

## 代表幹事特使を米国へ派遣

経済同友会は、2016年12月12日から18日にかけて、ドナルド・トランプ大統領の誕生を目前にした米国・ワシントンD.C.に、代表幹事特使として多田幸雄米州委員会委員長を派遣した。

代表幹事特使派遣の目的は、この米国の過渡期に、日米関係の価値を双方であらためて確認し、より強固な関係の構築に資するための経済同友会のメッセージを、日米双方のステークホルダーに伝達することであった。

メッセージには、日米同盟は“希望の同盟”であるとともに、日本の経済界は米国と長年のつながりを持ち、信頼し合えるパートナーであることが込められた。

多田委員長はこのメッセージを伝えるとともに、トランプ政権の特徴を把握し、日米関係の強化に向けて日本の経済界が担うべき役割を探るべく、連邦議会議員や議員スタッフ、州政府関係者、政府高官、シンクタンク、企業、日本政府関係者などを訪問し、計84名と意見交換を行った。



こうした日本側からのメッセージに訪問先の関係者すべてが賛同し、前向きな影響を与える有意義な発信となった。

日本政府関係者もこうした経済界の取り組みを歓迎している。特に、日系企業の恩恵を受ける州政府への働きかけは、連邦政府に対する州政府の発言力の強さなどから、日本の主張を効果的に発信する機会につながるからである。

時の政権にとらわれず、次世代の日米関係を担う人材の育成も肝要であり、関係構築に当たっては、経済界ならではのアプローチも有効になりつつある。トランプ大統領の動向に注視しつつも、日本の経済界にしか担えない、草の根的活動を推進することが求められる。